

国内初、SaaS型金融機関向け商流管理サービスを提供開始

～AIによる高度な異常検知で外国送金業務のDX化を加速～

BIPROGYは、国際業務領域で培ってきた知見とデータ活用力を生かし、商流管理サービス「Trabotic（トラボティック）」を2026年12月に提供を開始します。これによりBIPROGYは、アンチ・マネー・ロンダリング（AML）システム市場へ新たに参入します。

金融機関では、金融犯罪の手口が高度化・複雑化する中、取引内容を確認する業務の負荷増大が大きな課題となっています。本サービスは、外国送金における商流情報をもとに取引リスクをAIで可視化・判定し、効率的かつ高度なAML対応の実現を支援します。また、国内で初となるSaaSとして提供することで、異常検知のフレームワークの標準化を目指します。あわせて、今後Swift^{注1}が提供するPayment Anomaly Detection API^{注2}との接続を計画しており、国際送金ネットワーク全体の視点を取り入れた異常検知を組み合わせることで、より高度な検知機能を提供します。

【背景】

近年、国際的な資金移動を悪用した金融犯罪は高度化・複雑化しており、取引形態や関係者の構造が一層巧妙化しています。特に外国送金においては、複数の事業者や取引段階が関与する商流の全体像を正確に把握することが難しく、人の判断や経験に依存した検知では、十分な対応が困難となっています。

金融機関では、このような状況下において、人に依存した確認手法から脱却し、商流情報を体系的に整理・可視化したうえで、一貫したシステムチェックを行うことが求められています。また、2028年にFATF（金融活動作業部会）^{注3}による次期相互審査が予定されており、リスク評価や取引管理の高度化に加え、なぜその判断を行ったのかを第三者に明確に説明できる体制の整備が、今後の重要な経営課題の一つとなっています。

このような状況を受け、BIPROGYは外国送金における商流管理の高度化とコンプライアンス対応の実効性向上の両立を実現するため、商流管理システム「Trabotic」の開発を進めています。なお、「Trabotic」は株式会社中国銀行（岡山市 取締役頭取 加藤 貞則氏）の技術支援を受けています。

【商流管理サービス「Trabotic」の概要】

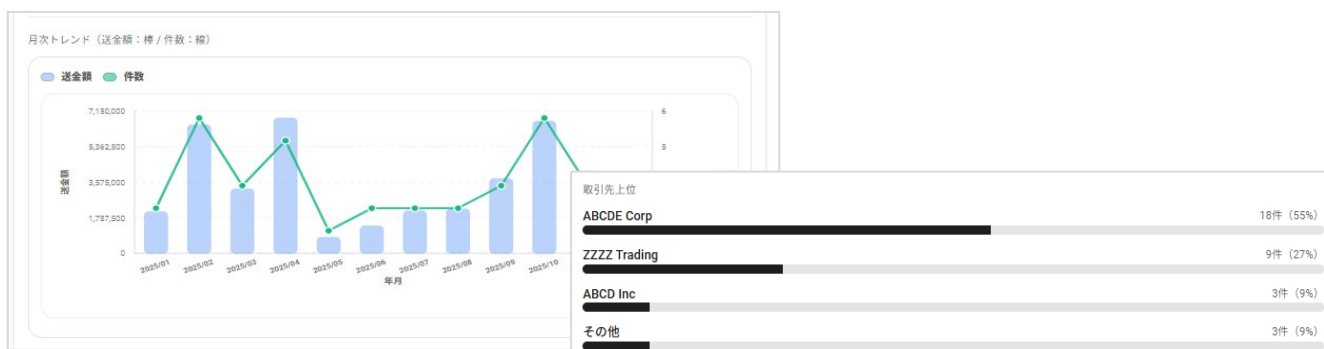
「Trabotic」は、金融機関が保有する商流情報と送金データを活用し、外国送金取引におけるリスクの自動判定と、同一商流における取引傾向の可視化を行う商流管理サービスです。送金内容について、業務上定義された商流パターンとの整合性を確認し、過去の取引実績をもとに取引傾向を分析することで、一次チェック業務において確認すべきポイントを明確にし、業務効率化と見落としリスクの低減を支援します。

さらに、本サービスでは異常判定結果や取引傾向をAIで分析し、担当者が判断に必要な情報を提供します。商流情報や送金データに基づくリスク判定に加え、SwiftのPayment Anomaly Detection APIなど外部サービスと連携することで、検知精度の向上と判断支援機能の拡充を図ります。

また、AI機能の開発・提供にあたっては、アマゾン ウェブ サービスが提供する生成AIサービスAmazon Bedrock^{注4}を活用し、生成AIの品質管理やデータセキュリティー、ガバナンスに配慮したサービスを提供します。

本サービスのシステム基盤には、クラウドの特性に合わせて最適なシステム構成を実現するBIPROGYのクラウド利用支援サービス「CLOUDForesight^{注5}」を活用しています。

<画面イメージ>



【今後のサービス展開】

BIPROGY は、「Trabotic」を単独で提供するほか、外国送金受付ワークフロー「SurFIN」のオプション機能としても展開し、「SurFIN」との高い親和性を備えた導入を可能にします。また、国際的な規制動向や送金業務を取り巻く環境変化を踏まえ、AI を活用した機能拡充を段階的に進めていきます。BIPROGY の知見を生かした不正検知モデルの SaaS 提供や、生成 AI・AI エージェントによる判断支援・情報連携の高度化を通じて、AML 対応の高度化と業務効率化を両立するサービスとして、国際業務全体を継続的に進化させるリスク管理基盤を目指します。

注 1 : Swift (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication)
国際銀行間通信協会

Swift は 200 を超える国と地域における 11,500 以上の銀行、証券会社、市場インフラ、事業法人などをつなぐ通信プラットフォーム、および各種製品・サービスを提供。

注 2 : Payment Anomaly Detection API

Swift が提供する API。送金データを基に、通常とは異なる取引の兆候を検知し、金融機関のリスク管理を支援する仕組み。

注 3 : FATF (Financial Action Task Force)

マネー・ロンダリングなど対策に関する国際基準の策定や各国の相互審査を行う国際機関。

注 4 : Amazon Bedrock

アマゾン ウェブ サービス (AWS) が提供する生成 AI 向けのマネージドサービス。セキュリティやガバナンスに配慮し、企業が生成 AI を利用できる基盤を提供。

注 5 : CLOUDForesight

企業ユーザー向けのクラウドサービスの利用を支援するサービス体系。お客さまに代わりパブリッククラウドの環境構築を行う「CLOUDForesight integration」と、パブリッククラウドのライセンスに当社のサポートサービスを付加した「CLOUDForesight utility」の2つで構成。BIPROGY がこれまで培ってきたシステム構築ノウハウを生かしてクラウドサービス利用を支援。

以上

■関連リンク：

- ・外国送金受付ワークフロー「SurFIN」
<https://www.biprogy.com/solution/service/surfin.html>
- ・クラウド利用支援サービス「CLOUDForesight」
<https://www.biprogy.com/solution/service/cloudforesight.html>

※Trabotic は BIPROGY 株式会社の商標です。

※SurFIN および CLOUDForesight は、BIPROGY 株式会社の登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<報道関係者お問い合わせ窓口>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/

BIPROGYグループの「経営方針（2024-2026）」

「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」、「経営資源配分の最適化」、「グループ経営基盤の強化」の3つの基本方針を基軸に、「コア事業」と「成長事業」の両輪で事業拡大を図ります。



【コア事業での取り組み】

BIPROGY グループが経営方針（2024-2026）で掲げるコア事業戦略として、五つの注力領域を定め、経営資源の集中により高い価値提供を目指します。本ニュースリリースの事業は、「ファイナンシャル領域」における取り組みと位置付けています。

BIPROGY グループは、多くのステークホルダーとの共創を通じて、地域経済の活性化を支援し、持続可能な社会の実現を目指します。

※BIPROGY グループ経営方針（2024-2026）

<https://www.biprogy.com/pdf/com/managementpolicy2024-26.pdf>